

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第58期
第1四半期

自 平成27年2月1日

至 平成27年4月30日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第58期第1四半期（自平成27年2月1日 至平成27年4月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年6月3日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

	頁
第58期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13
独立監査人の四半期レビュー報告書	14

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月3日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 楠 野 創

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	5,634,070	5,169,579	22,443,188
経常利益又は経常損失(△) (千円)	59,414	△15,625	93,794
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	28,116	△62,236	29,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,089	△41,041	37,140
純資産額 (千円)	7,571,835	7,512,485	7,582,539
総資産額 (千円)	18,494,731	18,029,711	18,488,274
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	2.93	△6.50	3.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	41.7	41.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策を背景に、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

百貨店業界におきましては、本年2月の全国百貨店売上高が、消費税率引き上げ後初めて前期比プラスに転じるなど明るい兆しも見えますが、大都市の店舗が外国人旅行者の増加によるインバウンド効果等により好調に推移する一方で、地方百貨店におきましては、総じて厳しい商況が続きました。

このような環境のもとで当社は、昨年新たに策定した「お客さまや地域社会を想い、行動する」ことを趣旨とした企業理念の浸透を更に進めながら、お客さまの満足度の向上に向けて様々な施策に取り組んでまいりました。売り出し面におきましては、人気催事としてご好評をいただいている「ショコラ ダムール」「ズームイン!!サタデー 全国うまいもの博」に新商品を加えて新鮮味を打ち出したほか、「信州の手しごと博覧会」「神戸セレクション」など新規催事を開催するとともに、各売場においても常に新しい提案を行い、新規顧客の獲得と来店頻度の向上に取り組んでまいりました。接客サービス面におきましては、取り組み2年目を迎えた「サービスファースト活動」を重点施策と位置付け、職場単位で新たに設定したサービス目標へのチャレンジを開始しました。

また、新幹線の金沢延伸や善光寺御開帳を営業チャンスと捉え、観光需要の品揃えを強化するとともに、営業時間の延長や電子マネーへの対応など、地域への来街者の獲得に努めてまいりました。

子会社北長野ショッピングセンターにおきましては、主力の食料品売場の隣接区画に相乗効果が期待できる新規テナント店を誘致するとともに、自主運営売場の効率化を推進し、収益性の向上を図りました。

以上のような施策に積極的に取り組んでまいりましたが、前年同期に消費増税前の駆け込み需要という特殊要因もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,169,579千円（前年同期比8.2%減）となりました。また、収支面におきましては、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失6,193千円（前年同期営業利益70,341千円）、経常損失15,625千円（前年同期経常利益59,414千円）、四半期純損失62,236千円（前年同期四半期純利益28,116千円）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金や売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ458,563千円減少して18,029,711千円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少により、前連結会計年度末に比べ388,508千円減少して10,517,226千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ70,054千円減少して7,512,485千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月30日	—	9,645,216	—	2,368,299	—	2,916,697

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,430,000	9,430	同上
単元未満株式	普通株式 145,216	—	—
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,430	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式954株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	70,000	—	70,000	0.73
計	—	70,000	—	70,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,358	509,829
受取手形及び売掛金	948,836	802,769
商品	1,008,016	1,057,699
原材料及び貯蔵品	25,234	25,364
繰延税金資産	123,013	126,898
その他	75,862	95,870
貸倒引当金	△1,556	△1,839
流動資産合計	2,954,766	2,616,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,906,752	4,816,926
土地	9,530,076	9,530,076
その他（純額）	284,355	267,838
有形固定資産合計	14,721,184	14,614,841
無形固定資産		
投資その他の資産	170,844	174,759
投資有価証券	121,609	122,515
繰延税金資産	236,204	218,870
敷金及び保証金	176,590	176,404
その他	128,373	126,960
貸倒引当金	△21,298	△21,233
投資その他の資産合計	641,479	623,517
固定資産合計	15,533,507	15,413,118
資産合計	18,488,274	18,029,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,346	1,134,745
短期借入金	4,429,800	4,699,800
未払法人税等	22,382	5,687
商品券	685,779	669,278
賞与引当金	21,404	43,757
商品券回収損引当金	329,625	307,916
その他	1,599,607	1,434,096
流動負債合計	8,641,945	8,295,280
固定負債		
長期借入金	1,033,800	983,850
再評価に係る繰延税金負債	231,424	209,851
退職給付に係る負債	675,303	681,161
資産除去債務	26,797	26,933
長期預り保証金	59,306	68,885
その他	237,157	251,264
固定負債合計	2,263,789	2,221,945
負債合計	10,905,735	10,517,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,921,257	1,830,298
自己株式	△19,154	△19,444
株主資本合計	7,187,101	7,095,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283	313
土地再評価差額金	422,317	443,891
退職給付に係る調整累計額	△26,595	△27,572
その他の包括利益累計額合計	395,438	416,632
純資産合計	7,582,539	7,512,485
負債純資産合計	18,488,274	18,029,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	5,634,070	5,169,579
売上原価	4,354,775	4,031,142
売上総利益	1,279,295	1,138,436
その他の営業収入	47,867	54,582
営業総利益	1,327,162	1,193,018
販売費及び一般管理費	1,256,820	1,199,212
営業利益又は営業損失(△)	70,341	△6,193
営業外収益		
受取利息	84	78
債務勘定整理益	141	1,319
還付加算金	492	—
その他	692	544
営業外収益合計	1,410	1,942
営業外費用		
支払利息	8,168	7,560
支払手数料	2,970	2,910
その他	1,199	903
営業外費用合計	12,337	11,374
経常利益又は経常損失(△)	59,414	△15,625
特別利益		
固定資産受贈益	—	3,817
特別利益合計	—	3,817
特別損失		
固定資産除却損	10,232	37,133
特別損失合計	10,232	37,133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,182	△48,940
法人税、住民税及び事業税	4,556	1,694
法人税等調整額	16,509	11,600
法人税等合計	21,066	13,295
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	28,116	△62,236
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,116	△62,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	28,116	△62,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,234	597
土地再評価差額金	—	21,573
退職給付に係る調整額	△791	△976
その他の包括利益合計	△2,026	21,194
四半期包括利益	26,089	△41,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,089	△41,041
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
従業員	14,099千円	16,565千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
減価償却費	121,108千円	116,377千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	28,731	3	平成26年1月31日	平成26年4月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月22日 定時株主総会	普通株式	28,722	3	平成27年1月31日	平成27年4月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	2円93銭	△6円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	28,116	△62,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	28,116	△62,236
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,576,526	9,573,800

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月29日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。